

2014年3月27日

各 位

会社名 パナソニック株式会社
代表者名 取締役社長 津賀 一宏
(コード番号 6752 東証・名証第一部)
問合せ先 財務・IRグループ
グループマネージャー 若林 勇人
(TEL. 06-6908-1121)

一般電源事業に関する会社分割(簡易吸収分割)について

当社は、本日開催の取締役会において、2014年10月1日(予定)を効力発生日として、当社の機構部品事業部の車載向けを除く電源および電源関連部品(高圧電源、低圧電源、マグネットロール、トランス等)の開発・製造・販売に関する事業(以下、「一般電源事業」)を、日本マニユファクチャリングサービス株式会社(本社:東京都新宿区、以下、「nms」)の子会社である株式会社リッチ(本社:東京都大田区、以下、「リッチ」)に、会社分割によって承継させること(以下、「本吸収分割」)を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本吸収分割は、当社の総資産の増加または減少額がその直前年度の末日における純資産額の10%未満、かつ、当社の売上高の増加または減少額がその直前年度の売上高の3%未満であると見込まれることから、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本吸収分割の背景および目的

当社の電源事業は1931年にトランスの生産を開始したことに始まります。以降、これまでに世界中のお客様に対して、OA機器、車載、AV機器向け等に幅広く電源および電源関連部品を提供してまいりました。今後、競争環境のさらなる激化が想定される中、当該電源事業において事業の選択を図り、当社の強みが発揮できる領域に特化し、新たな成長を目指します。

具体的には、一般電源事業をnmsに譲渡し、当社は電源分野において車載向けを中心とした事業運営に転換いたします。本日、当社とnmsは、当社の一般電源事業をnmsの子会社であるリッチに2014年10月1日(予定)をもって吸収分割させること、ならびに円滑な事業移行をサポートするため、当社がリッチに対し15%未満の出資を行うことにつき合意いたしました。

なお、本吸収分割のほか、一般電源事業を営む海外2拠点(中国広東省および香港)の事業もそれぞれnmsの海外拠点に譲渡します。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

2014年6月26日(予定)	分割契約書承認取締役会
2014年6月26日(予定)	分割契約書締結
2014年10月1日(予定)	分割の予定日(効力発生日)

(注)本吸収分割は、会社法第 784 条第 3 項に定める簡易吸収分割に該当するため、当社は吸収分割の承認に関する株主総会を開催しません。

(2) 分割の方式

当社を分割会社とし、リッチを承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容および算定の考え方

本吸収分割により、当社は、リッチに対する出資比率の 15%に満たない範囲で同社の普通株式の交付を受けます。当該割当ての内容は、承継資産・負債の帳簿価額等を勘案し、nms と協議の上決定しました。

(4) 会社分割に係る新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(5) 会社分割により減少する資本金

本吸収分割により減少すべき資本金などはありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社が一般電源事業の開発・製造・販売に関して保有する資産、負債および契約上の地位ならびにこれらに付随する権利・義務をリッチが承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割後においてリッチの債務履行の見込みに問題はないものと判断しています。

3. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2013年3月31日現在)	承継会社 (2013年3月31日現在)
(1)名称	パナソニック株式会社	株式会社リッチ(注1)
(2)所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地	東京都大田区
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 津賀 一宏	代表取締役 塩澤 一光
(4)事業内容	電気・電子機器等の製造・販売	電気機械器具、工作機械、事務用機器等の賃貸業ならびに販売
(5)資本金	258,740 百万円	10 百万円
(6)設立年月日	1935 年 12 月 15 日	1941 年 9 月 26 日
(7)発行済株式総数	2,453,053,497 株	100,000 株
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主および持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.70% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.46% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 3.59% 日本生命保険相互会社 2.97% THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT 2.38% (2013年9月30日現在)	株式会社テーケアール 100% (注2)

(注)1. リッチの名称はパワーサプライテクノロジー株式会社(仮称)に変更される見込みです。

2. 株式会社テーケアールは、nms の連結子会社(持株比率 87.01%)です。また、本吸収分割により、2014年10月1日付で、当社は、リッチに対する出資比率の15%に満たない範囲で同社の普通株式を保有する予定です。

(10)分割会社(当社)の直前事業年度の財政状態および経営成績(連結)

決算期	2013年3月期
純資産	1,304,273 百万円(連結)
総資産	5,397,812 百万円(連結)
1株当たり株主資本	546円81銭
売上高	7,303,045 百万円(連結)
営業利益	160,936 百万円(連結)
当社株主に帰属する当期純利益	△754,250 百万円(連結)
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	△326円28銭

(注) 1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。

2. パナソニック株式会社連結ベースでの株主資本の金額は、米国会計基準に従い、表示しています。

3. 当社は、自己株式 141,424 千株を保有しています(2013年9月30日現在)。

(11)承継会社(リッチ)の直前事業年度の財政状態および経営成績(単体)

決算期	2013年3月期
純資産	15百万円
総資産	15百万円
1株当たり株主資本	151円30銭

リッチは、実質的に休眠会社であり、売上、利益等は僅少であるため、記載を省略しております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

車載向けを除く電源および電源関連部品(高圧電源、低圧電源、マグネットロール、トランス等)の開発・製造・販売に関する事業

(2) 分割する事業部門の経営成績

(単位:百万円)

	2013年3月期 部門実績(単体)(a)	2013年3月期 当社実績(単体)(b)	比率(a/b)
売上高	1,772	3,916,950	0.05%

(3) 分割する資産、負債の項目および金額(2014年10月1日見込み)

(単位:百万円)

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	181	流動負債	184
固定資産	13	固定負債	-
合 計	194	合 計	184

5. 会社分割後の当社の状況

名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期いずれも本吸収分割による影響はありません。

6. 日本マニファクチャリングサービス株式会社の概要

(1) nms の概要(2013年3月31日現在)

① 名称	日本マニファクチャリングサービス株式会社	
② 所在地	東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー11階	
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 小野 文明	
④ 事業内容	製造派遣・請負事業、修理事業、技術者派遣事業、製造受託事業(EMS)	
⑤ 資本金	5億69万円	
⑥ 設立年月日	1990年8月27日	
⑦ 決算期末	3月31日	
⑧ 大株主および持株比率	ジャフコ・バイアウト2号投資事業有限責任組合	35.81%
	小野 文明	16.84%
	野村證券株式会社	2.75%

	長谷川 京司	2.26%
	福本 英久	2.04%
	(2013年9月30日現在)	

⑨ 直前事業年度の経営成績および財政状態

総資産	19,061 百万円 (2013年3月31日現在)
売上高	38,869 百万円 (2013年3月期)

7. 今後の見通し

本吸収分割による当社の2014年3月期連結業績予想への重要な影響はない見込みです。

以上

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動（特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨）
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素